



平成 29 年 9 月 29 日

各 位

会 社 名 西本Wismettacホールディングス株式会社
 代表者名 代 表 取 締 役 社 長 金 井 孝 行
 (コード番号：9260 東証市場第一部)
 問合せ先 取 締 役 C F O 木 村 敦 彦
 (TEL. 03-6870-2015)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 9 月 29 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
 今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 12 月期（平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）における当社グループ
 の業績予想は以下のとおりであり、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 29 年 12 月期 (予想)			平成 29 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 12 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	169,434	100.0	7.0	86,646	100.0	158,338	100.0	
営 業 利 益	6,835	4.0	△6.7	3,260	3.8	7,329	4.6	
経 常 利 益	6,306	3.7	△8.9	3,053	3.5	6,922	4.4	
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	3,349	2.0	17.6	1,448	1.7	2,847	1.8	
1 株当たり当期（四半期） 純 利 益	258 円 12 銭			115 円 95 銭		227 円 95 銭		
1 株 当 たり 配 当 金	未定			0 円 00 銭		2 円 00 銭 (0 円 40 銭)		

(注) 1. 平成 28 年 12 月期（実績）及び平成 29 年 12 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当
 期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 29 年 12 月期（予
 想）の 1 株当たり当期純利益は公募による新株式発行予定株式数（1,130,000 株）及び自己株
 式の処分予定株式数（720,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバ

ーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 555,000 株）は考慮しておりません。

- 平成 29 年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。上記では平成 28 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については平成 28 年 12 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに（）内に記載しております。
- 当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。現時点において、平成 29 年 12 月期（予想）については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については未定であります。

【平成 29 年 12 月期業績予想（連結）の前提条件】

1. 全社の見通し

当社グループは、当社、連結子会社 11 社及び持分法適用関連会社 2 社で構成されております。日本食をはじめとしたアジア食品、食材を北米中心に海外で販売する「アジア食グローバル事業」及び青果物全般（フルーツ、野菜、その他加工品）の国内販売、輸出・三国間貿易及び水産物等の国内販売を行っている「農水産商社事業」を主たる事業としております。

（アジア食グローバル事業）

アジア食グローバル事業は、日本食をはじめとしたアジア食品、食材を北米中心に海外のレストラン、グロサリー（食品スーパー）等に販売し、加えて商品調達、輸入通関、在庫管理、配送までの一貫したオペレーションを自社にて手掛けております。

また、世界的な日本食ブームを背景とした市場拡大に歩調を合わせ、当社グループにおきましては、平成 28 年 12 月期は 2 社（英国、香港）、平成 29 年 12 月期はこれまでに 1 社（香港）の M&A による連結子会社化に加え、2 社（ドイツ、フランス）への出資による関連会社化を行いました。これにより、当社グループは北米では 23 拠点、北米以外の地域においては 11 拠点の拠点網を構築することとなりました。

（農水産商社事業）

農水産商社事業は、生鮮青果、冷凍加工青果、水産物等を国内の卸売市場、量販店、外食・中食産業、食品メーカー等への輸入卸販売を行っております。この他、青果物の輸出・三国間貿易等を行っております。

国内輸入市場が横ばいとなる中、従来からの主力販路であった卸売市場に加え、それ以外の販路（量販店、外食・中食産業等）への販売強化に向けた取り組みを行っております。また、アジア食グローバル事業のインフラ（拠点網）を活用した海外販路の拡大（国産青果物の輸出、青果物の三国間貿易）及びアジア食グローバル事業の仕入りソースを活用した水産物や農産物の国内販売にも取り組んでおります。

平成 28 年 12 月期における売上高実績の構成としましては、アジア食グローバル事業が全体の 67.0%を占めており、その中でも北米 (Wismettac Asian Foods, Inc) が同セグメントにおける売上高の 88.0%を占めております。

このように当社グループにおきましては、北米の占める割合が高く、大幅な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成 29 年 12 月期の当初計画は、為替換算レートを 1 米ドル=100 円 (前期の換算レートは 108.84 円) として策定しております。

このような状況の下、平成 29 年 12 月期第 2 四半期累計期間までの実績は、全体としては堅調に推移してまいりました。通期の業績につきましては、平成 29 年 6 月までの第 2 四半期累計実績に、当該実績を踏まえ見直した 7 月以降の第 3 四半期、第 4 四半期の見通しを加味した上で、売上高 169,434 百万円 (前期比 7.0%増)、営業利益 6,835 百万円 (前期比 6.7%減)、経常利益 6,306 百万円 (前期比 8.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 3,349 百万円 (前期比 17.6%増) を見込んでおります。

当社グループでは、全てのセグメントにおいて、可能な範囲で収集した情報に基づき、積上げ方式によって業績予想を算出してしております。また、為替換算レートにつきましては、第 2 四半期累計実績 (期中平均) は 1 米ドル=112.37 円となりましたが、第 3 四半期以降につきましては当初計画の 100 円を据え置いております。

2. 個別の前提条件

[売上高]

第 2 四半期累計期間までの売上高は 86,646 百万円となりました。主力のアジア食グローバル事業においては、北米の販売が堅調に推移し、前年同期を上回る 58,002 百万円となりました。農水産商社事業においては、量販店、外食・中食産業、食品メーカー等への売上高の増加により、前年同期を上回る 26,994 百万円となりましたが、シトラス、アボカド等の主要商材が大幅な原価高となったことで販売数量が当初の見込みを下回ったことにより、当初計画を下回りました。

以上を踏まえ、第 3 四半期以降の見通しにつきましては、通期では 169,434 百万円 (前期比 7.0%増) を見込んでおります。

(アジア食グローバル事業)

当セグメントにおきましては、グループ各社毎に、現地通貨ベースにて、これまでの顧客別、月別の商品受注実績に、主要商品の潜在需要から見込まれる顧客当たりの販売金額の底上げを加味した販売見込み金額を算出し、これらの積み上げに新規顧客への販売見込み金額 (過年度の実績から合理的に見込まれる販売見込み金額) を加えることにより計画を策定しております。また、北米以外の地域におきましては前期に実施した M&A に伴う顧

客増加の影響分を勘案しております。

このような中、平成 28 年 12 月期および平成 29 年 12 月期第 2 四半期までの販売実績を基に、顧客別の販売見込み金額の積み上げにより策定した結果、各地域における売上高が前期を上回る見込みであることにより、112,916 百万円（前期比 6.4%増）を見込んでおります。

北米におきましては、第 2 四半期累計の売上高実績は顧客当たりの販売金額の底上げ及び新規顧客への販売が堅調に進んだことにより前年同期を上回る 50,079 百万円となりました。第 3 四半期以降も引き続き顧客当たりの販売金額の底上げ及び新規顧客開拓等をより一層推し進めていくことで、現地通貨ベースでは販売増を見込んでおりますが、為替換算レートの影響（第 2 四半期累計実績（期中平均）は 1 米ドル=112.37 円となった一方、第 3 四半期以降は当初計画の 100 円を据え置いていること）により、日本円ベースでの第 3 四半期以降の売上高は 46,554 百万円を見込んでおり、通期では前期を上回る 96,633 百万円を見込んでおります。

北米以外の地域におきましても、顧客当たりの販売金額（販売数量）の底上げ、新規顧客開拓及び前期に実施した M&A に伴う顧客増加が進んでおり、通期では前期比増の 16,284 百万円を見込んでおります。

（農水産商社事業）

当セグメントにおきましては、これまでの商材別、販路別、月別実績からの販売見込み金額を算出し、これらの積み上げにより計画を策定しております。

第 2 四半期累計の売上高は量販店、外食・中食産業、食品メーカー等への売上高の増加により前年同期を若干上回ったものの、前述の通り、シトラス、アボカド等の主要商材が原価高となった影響等もあり、当初計画を若干下回る 26,994 百万円となりました。このような中、改めて、第 3 四半期以降の商材毎、販路毎の販売見込み数量、販売見込み金額の積み上げを行いました。第 3 四半期以降は販売価格の調整が進むことに加え、主要商材におきましては原価の低下が見込まれることから、販売数量は当初計画の水準まで回復し、主要販路における売上高の増加により前年同期を上回る見通しです。その結果、通期では 52,218 百万円（前期比 8.1%増）を見込んでおります。なお、主力商品群である輸入生鮮青果物は、第 2 四半期にあたる 4 月から 6 月までが繁忙期となり売上高が増加し、9 月から 11 月までは国産果実の繁忙期となるため輸入果実の売上高は減少するといった季節変動性を有しております。

〔売上原価〕

第 2 四半期累計の売上原価は 71,949 百万円となりました。アジア食グローバル事業につきましては概ね前期並みの原価率で推移しましたが、農水産商社事業におきましては上述の通りシトラス、アボカド等の原価率が前期実績を上回り全体の原価を押し上げる結果となりました。

第 3 四半期以降の見通しにつきましては、売上高と同程度の伸長率の 68,183 百万円を見

込んでおります。アジア食グローバル事業におきましては引き続き概ね前期並みの原価率を見込んでいる一方、農水産商社事業につきましては上記の通り原価の低下を見込んでおり、概ね前期並みの水準となる見込みであります。

以上により、通期の売上原価は140,132百万円（前期比7.5%増）を見込んでおります。

[売上総利益]

第2四半期累計の売上総利益は14,696百万円となりました。第3四半期以降の見通しは14,605百万円を見込んでおります。以上により、通期の売上総利益は29,302百万円（前期比4.9%増）を見込んでおります。

[販売費及び一般管理費]

第2四半期累計の販売費及び一般管理費は11,436百万円となり、概ね当初計画通りに推移しております。このため、当初計画を第2四半期まで実績に置き換え、通期の販売費及び一般管理費は22,467百万円（前期比9.0%増）を見込んでおります。前期からの販売費及び一般管理費の主な増加要因は、北米における物流部門等の強化を目的とした人員補強による人件費の増加、前期にM&Aにより連結子会社化した英国・Harro Foods Limited（前期4月から連結に加算）、香港・日本食品有限公司（今期1月から連結実績に加算）の人件費等の増加、売上高の増加に伴う販売諸掛費用の増加等によるものです。

北米における人員補強に関しましては、今後の業容拡大を踏まえ事業基盤の拡充をはかるための先行的な投資と位置付けております。また、これに加えオバマケアや米国賃金水準上昇を踏まえてパートタイム社員から正社員への切り替えを行い、バックオフィス業務の体制をより強固なものにするためのものです。

[営業利益]

第2四半期累計の営業利益は3,260百万円となりました。第3四半期以降の見通しは3,575百万円を見込んでおり、通期では6,835百万円（前期比6.7%減）を見込んでおります。売上総利益につきましては前期比4.9%増を見込んでおりますが、販管費が前期比9.0%増を見込んでいるため営業利益は前年を下回る見込みです。

(アジア食グローバル事業)

当セグメントにおける第2四半期累計実績は3,104百万円となりました。第3四半期以降は3,347百万円を見込んでおります。以上により、通期では6,451百万円（前期比6.4%増）を見込んでおります。

(農水産商社事業)

第2四半期累計実績は、主要商材が当初計画よりも大幅な原価高となった影響により当初計画を下回る159百万円となりました。第3四半期以降につきましては、販売価格の調整が進むことに加え、主要商材の原価の低下、更には利益率の高い商材を更に拡販してい

くことで673百万円を見込んでおります。以上の通り、第2四半期累計実績に第3四半期以降の見通しを加味した結果、通期では833百万円（前期比23.0%減）を見込んでおります。

[経常利益]

第2四半期累計の経常利益は3,053百万円となりました。第3四半期以降の見通しは3,253百万円を見込んでおり、通期では6,306百万円（前期比8.9%減）を見込んでおります。

当初計画策定時には為替差損益は織り込んでおりませんでした。第2四半期累計実績を踏まえて見直しを行った結果、為替差損200百万円を織り込み、通期の経常利益は6,306百万円（前期比8.9%減）としました。為替差損は為替の変動による保有外貨、外貨借入金、外貨貸付金の評価の見直しを行ったことが主な要因です。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

第2四半期累計の親会社株主に帰属する当期純利益は1,448百万円となりました。第3四半期以降の見通しは1,900百万円を見込んでおり、通期では3,349百万円（前期比17.6%増）を見込んでおります。

当初計画策定時には特別損失は織り込んでおりませんでした。第2四半期累計期間に特別損失として517百万円を計上した結果、通期の親会社に帰属する当期純利益は3,349百万円（前期比17.6%増）としました。特別損失は前期に連結子会社化した日本食品有限公司における「顧客関連資産」の再評価を行った結果、517百万円の減損処理を行ったことが主な要因です。

以上

平成 29 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 9 月 29 日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9260 URL http://www.wismettac.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 孝行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 木村 敦彦 (TEL)03-6870-2015
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期第 2 四半期	86,646	—	3,260	—	3,053	—	1,448	—
28 年 12 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29 年 12 月期第 2 四半期 285 百万円 (—%) 28 年 12 月期第 2 四半期 1 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 12 月期第 2 四半期	115.95	—	—	—
28 年 12 月期第 2 四半期	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成 28 年 12 月期第 2 四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成 28 年 12 月期第 2 四半期の数値および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 平成 29 年 5 月 15 日開催の取締役会決議により、平成 29 年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 12 月期第 2 四半期	75,929	39,259	51.7
28 年 12 月期	72,721	38,979	53.6

(参考) 自己資本 29 年 12 月期第 2 四半期 39,259 百万円 28 年 12 月期 38,979 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28 年 12 月期	—	0.00	—	2.00	2.00	—
29 年 12 月期	—	0.00	—	—	—	—
29 年 12 月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成 29 年 5 月 15 日開催の取締役会決議により、平成 29 年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。平成 29 年 12 月期の配当の予想につきましては、未定であります。

3. 平成 29 年 12 月期の連結業績予想 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	169,434	7.0	6,835	△6.7	6,306	△8.9	3,349	17.6	258.12	—

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成 29 年 5 月 15 日開催の取締役会決議により、平成 29 年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。平成 29 年 12 月期の連結業績予想の 1 株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	13,213,240株	28年12月期	13,213,240株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	720,000株	28年12月期	720,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	12,493,240株	28年12月期2Q	12,493,240株

(注) 平成29年5月15日開催の取締役会決議により、平成29年6月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第2四半期連結累計期間の概況]

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）における世界経済は、全体としては緩やかな回復が続いているものの、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、米国の政策の動向及び影響など、依然として先行きが不透明な状況です。

一方、わが国経済は企業業績や雇用環境にも改善が見られるなど、全体的には緩やかな回復基調が継続しております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高866億46百万円、営業利益32億60百万円、経常利益30億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益14億48百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[セグメント別業績の概況]

①アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高649億51百万円、営業利益31億4百万円となりました。

北米におきましては、現地通貨ベースでみた場合、売上高は順調に伸長いたしました。物流部門の強化等を目的とした増員を行った結果による販売費及び一般管理費の増加に伴い、増収減益となりました。

北米以外の地域につきましては、既存拠点における事業拡大および収益力の強化に加え、英国・Harro Foods Limited、香港・日本食品有限公司が当社グループの連結子会社となったことにより、売上高、営業利益とも大きく伸ばすことができました。

②農水産商社事業

農水産商社事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高271億73百万円、営業利益1億59百万円となりました。

売上高はほぼ前年並みとなりましたが、利益面では、前連結会計年度における第4四半期以降、シトラス・トロピカル商材の大幅な原価高騰により、原価を下回る販売を余儀なくされる局面があり減少いたしました。

③その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高16億49百万円、営業損失14百万円となりました。

※上記「セグメント別業績の概況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億8百万円増加し、759億29百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、674億54百万円（前連結会計年度末比23億16百万円増加）となりました。流動資産の増加は、主に、たな卸資産の増加9億92百万円、現金及び預金の増加7億43百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、84億75百万円（前連結会計年度末比8億91百万円増加）となりました。固定資産の増加は、新たに取得した投資有価証券の増加11億4百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億28百万円増加し、366億69百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、218億34百万円（前連結会計年度末比30億3百万円増加）となりました。流動負債の増加は、主に売上高の伸長に伴う支払手形及び買掛金の増加18億48百万円及び短期借入金の増加18億22百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、148億35百万円（前連結会計年度末比75百万円減少）となりました。固定負債の減少は、主に繰延税金負債の減少119百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、392億59百万円（前連結会計年度末比2億80百万円増加）となりました。純資産の増加は、為替換算調整勘定の減少11億25百万円があったものの、利益剰余金の増加14億43百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、251億67百万円となり、前連結会計年度末から22億58百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15億12百万円となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益25億36百万円、仕入債務の増加額20億8百万円等によるものであります。資金減少の主な要因は、法人税等の支払額17億70百万円、たな卸資産の増加額15億57百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億92百万円となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、定期預金の減少15億14百万円であり、投資活動による資金減少の主な要因は、関連会社株式の取得による支出10億96百万円、貸付けによる支出4億71百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、16億94百万円となりました。財務活動による資金増加の主な要因は、短期借入金の増加18億12百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,452	25,196
受取手形及び売掛金	17,633	17,573
たな卸資産	21,266	22,259
繰延税金資産	872	778
その他	1,248	1,910
貸倒引当金	△335	△263
流動資産合計	65,137	67,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,356	2,279
機械装置及び運搬具（純額）	417	396
工具、器具及び備品（純額）	109	97
リース資産（純額）	298	270
その他（純額）	318	410
有形固定資産合計	3,499	3,454
無形固定資産		
のれん	919	838
ソフトウェア	149	200
その他	2,101	1,374
無形固定資産合計	3,170	2,413
投資その他の資産		
投資有価証券	129	1,234
差入保証金	361	358
繰延税金資産	408	503
その他	50	544
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	914	2,607
固定資産合計	7,583	8,475
資産合計	72,721	75,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,772	10,620
短期借入金	4,194	6,017
1年内返済予定の長期借入金	143	145
リース債務	62	59
未払金	3,111	3,049
未払法人税等	367	102
賞与引当金	540	350
その他	1,638	1,489
流動負債合計	18,830	21,834
固定負債		
長期借入金	12,542	12,539
リース債務	237	215
繰延税金負債	369	249
役員退職慰労引当金	502	462
退職給付に係る負債	897	958
その他	361	409
固定負債合計	14,911	14,835
負債合計	33,741	36,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	774	774
利益剰余金	36,111	37,554
自己株式	△5	△5
株主資本合計	36,980	38,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	12
繰延ヘッジ損益	42	3
為替換算調整勘定	1,945	820
その他の包括利益累計額合計	1,999	836
純資産合計	38,979	39,259
負債純資産合計	72,721	75,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	86,646
売上原価	71,949
売上総利益	14,696
販売費及び一般管理費	11,436
営業利益	3,260
営業外収益	
受取利息及び配当金	43
持分法による投資利益	27
その他	9
営業外収益合計	79
営業外費用	
支払利息	96
為替差損	189
その他	0
営業外費用合計	286
経常利益	3,053
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
減損損失	517
特別損失合計	517
税金等調整前四半期純利益	2,536
法人税、住民税及び事業税	1,167
法人税等調整額	△80
法人税等合計	1,087
四半期純利益	1,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,448

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,448
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
繰延ヘッジ損益	△38
為替換算調整勘定	△1,126
持分法適用会社に対する持分相当額	1
その他の包括利益合計	△1,162
四半期包括利益	285
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	285
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,536
減価償却費及びその他の償却費	557
減損損失	517
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	96
為替差損益(△は益)	136
売上債権の増減額(△は増加)	△328
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,557
仕入債務の増減額(△は減少)	2,008
賞与引当金の増減額(△は減少)	△176
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21
その他	△479
小計	3,230
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△88
法人税等の支払額	△1,770
法人税等の還付額	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△345
無形固定資産の取得による支出	△18
関連会社株式の取得による支出	△1,096
子会社株式の追加取得による支出	△167
貸付けによる支出	△471
定期預金の純増減額(△は増加)	1,514
その他	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,812
長期借入金の返済による支出	△79
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32
配当金の支払額	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,140
現金及び現金同等物の期首残高	22,909
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,167

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	アジア食 グローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	58,002	26,994	1,649	86,646	—	86,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,949	178	—	7,128	△7,128	—
計	64,951	27,173	1,649	93,774	△7,128	86,646
セグメント利益又は 損失(△)	3,104	159	△14	3,248	11	3,260

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント間の内部売上高又は振替高△7,128百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アジア食グローバル事業」セグメントにおいて、日本食材・食品の輸入卸売業における香港子会社の事業用資産については、顧客関連資産について使用の用途を見直したことに伴い、回収可能額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては517百万円であります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

前連結会計年度に取得した日本食品有限公司に関して、前連結会計年度では同社の取得原価の配分について暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。

前連結会計年度に暫定的に算定されたのれんの金額1,640百万円について、のれんが721百万円減少し、無形固定資産が863百万円、繰延税金負債が142百万円それぞれ増加し、償却方法及び償却期間は、11年間にわたる均等償却となりました。